

6. 保険税の納入

国保に加入している40才以上65才未満の人は、介護分の保険税と医療分の保険税を合わせて、国民健康保険税として納めます。

① 年度途中で40才になったときは

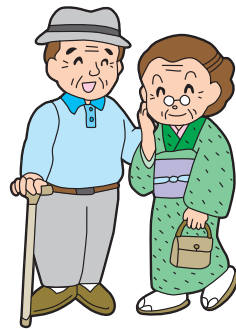
介護保険の加入は40才からです。40才に達した月から介護保険第2号被保険者となり、介護分の保険税を納めることになります。(ただし、誕生日が1日の人は、その前月から対象です。)

② 年度の途中で65才になったときは

65才になる前月までの介護分は、国民健康保険税として年度末までの納期に分けて納めます。

65才になったら、65才に達した月から新たに第1号被保険者です。

基本的に年金からの天引きで介護保険料を納めます。



7. 国民健康保険税の計算（介護分）

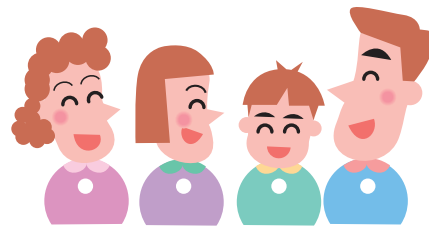
次の4方式を合算したものです。ただし、年額9万円が限度額です。

区分	税率(介護分)	説明
所得割	1.5%	第2号被保険者の所得に応じて計算
資産割	5.0%	第2号被保険者の資産に応じて計算
均等割	8,500円	第2号被保険者の人数に応じて計算
平等割	4,600円	第2号被保険者がいる世帯に応じて計算

介護保険の申請などについては、各支所市民課福祉保健班または、島原広域市町村圏組合介護保険課（☎0957-65-0101）へお尋ねください。

市営住宅入居者募集のお知らせ

市営住宅(10戸)の入居者を募集します



募集期間

平成19年1月4日(木)～17日(水)

必要なもの

- 市営住宅申込書
- 住民票（世帯全員分）
- 所得証明書など収入状況を証明する書類（世帯全員分）
- 事実を証明する書類（納税証明書）

団地名	募集戸数
深江あぜつ第1団地	2戸
有家蒲河団地	1戸
口之津白浜団地	1戸
加津佐愛宕団地	1戸
加津佐女島団地	2戸
加津佐旭団地	3戸

※深江あぜつ第1団地は、内1戸 特定公共賃貸住宅です。
※前回募集で応募がなかった団地について、上記の団地に追加し募集する場合がありますので窓口にてご確認ください。

入居者の資格要件を満たした申込者の数が募集戸数を超える場合は、公開抽選を行います。

●抽選日：平成19年1月23日(火) 午後2時 北有馬総合支所2階 会議室

※募集团地を見学したい人は、事前に各総合支所・住民センター建設課までご連絡ください。

お問い合わせ 各総合支所・住民センター建設課または建設部管理課 TEL050-3381-5066

～国保のしくみ～ 40才から介護保険制度に加入!

介護保険制度は、平成12年度にスタートして6年を経過しました。

40才になると生活保護を受けている人などを除いて、みなさん介護保険制度に加入することになります。介護や支援が必要と認定された人は、介護に関するサービスを受けることができます。

介護保険制度は、40才以上の人が被保険者となって保険税(保険料)を負担することで支えられています。

1. 65才以上の人は第1号被保険者です

(介護サービスが受けられる人)

- 寝たきりや認知症などで入浴・排せつ・食事など日常生活動作に常に介護が必要と認められた人
- 家事や身支度などの日常生活に支援が必要と認められた人

2. 40才以上65才未満で医療保険に加入している人は第2号被保険者です (介護が必要になったときは申請が必要です)

(介護保険サービスが受けられる人)

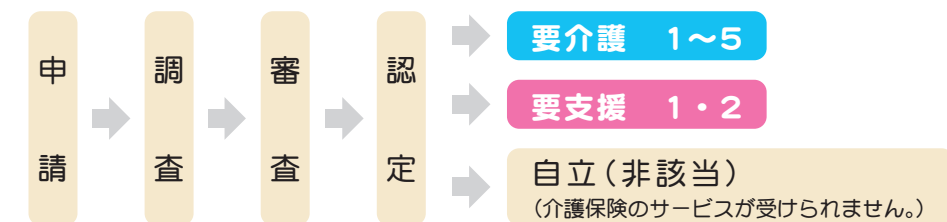
- 病気疾病(特定疾病)により日常生活に介護が必要と認められた人

介護保険のサービスを利用するときは、申請して介護が必要な状態であると認定を受けなければなりません。

その結果認定された要介護状態区分によって、利用できるサービスの内容や量が決められます。



介護保険申請のながれ(島原広域圏組合介護保険課へ申請します。)



3. 国保の保険証とは別に介護保険の保険証が交付されます

40才以上65才未満の人で、要介護・要支援の認定を受けたときは、「介護保険の保険証」が交付されます。認定の申請やサービスを利用するときなどに提出します。

4. 利用料は費用の1割

介護保険のサービスを利用するときは、サービスにかかる費用の1割を支払います。また、施設でのサービスを利用するときの食事代等は定額を自己負担します。

5. 介護納付金を国保が納めています

南島原市国民健康保険では、介護納付金として40才から65才未満の国民健康保険加入者分を社会保険診療報酬支払基金に納付しています。

介護納付金は、保険税(介護分)と国庫支出金などからなっています。

平成18年度の介護納付金は、一人当たり47,578円です。対前年度5.6%増加しています。

(平成17年度は45,054円)

毎年介護保険の利用が増えているため、一人当たりの介護納付金も増え続けています。